

避難道 早期整備を

複合災害で寸断の恐れ

震災10年・あおり
明日へつなぐ
第2部 原子力と津波防災

2 東通原発事故対策

むつ市、東北電力、東通原発の3者が、避難道整備に50億〜70億円を投入する。20年度までに完成させる。20年度予算案で発表された。東通原発は、住民の避難に約30分かかる。避難道整備は、住民の避難に約30分かかる。避難道整備は、住民の避難に約30分かかる。



避難道整備は、住民の避難に約30分かかる。避難道整備は、住民の避難に約30分かかる。避難道整備は、住民の避難に約30分かかる。

2021/3/6 東奥日報

東電、東通村に30億円

関係維持狙い 拠出検討

東京電力ホールディングス（HD）が原発を建設する予定の東通村に、5年間で30億円規模の資金拠出を検討していることが4日、関係者への取材で分かった。東電は事故後に実質国有化され、賠償費用など巨額の資金交付を受けており、立地自治体への新たな資金提供は議論を呼びそうだ。東通村と共同で地域振興を目的とした協議組織を立ち上げ、新組織を通じて資金を拠出することを検討している。東電は2019年と2020年にも企業版ふるさと納税制度を使って、東通村からの要請に応じ約2億円ずつの寄付をした。

2021/3/5 東奥日報

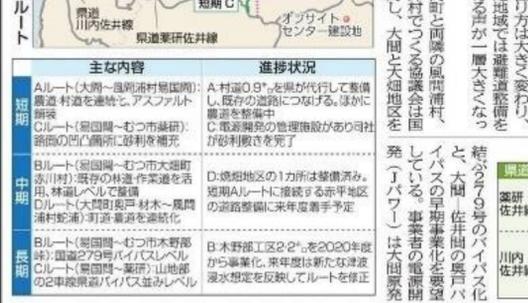
稼働までの完成困難

財源確保が見通せず

震災10年・あおり
明日へつなぐ
第2部 原子力と津波防災

3 大間原発 避難道

大間原発が立地する大間町、避難道整備は、住民の避難に約30分かかる。避難道整備は、住民の避難に約30分かかる。避難道整備は、住民の避難に約30分かかる。



避難道整備は、住民の避難に約30分かかる。避難道整備は、住民の避難に約30分かかる。避難道整備は、住民の避難に約30分かかる。

2021/3/7 東奥日報

国は明確な方向性示せ

越善靖夫東通村長 エネルギー政策



明確な原子力政策の方向性を示すよう国に求める越善靖夫村長

安全対策工事費を削減し、その後の地盤の補修や得ながら準備が整った段階で再開を目指す。具体的な補修計画は、東通原発の事故発生から10年が経過した今、改めて見直さなければならない。東通原発の事故発生から10年が経過した今、改めて見直さなければならない。

2021/3/8 デーリー東北

むつ中間貯蔵共用案

知事と論戦かみ合わず

電気事業連合会が昨年12月に示した使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ）の電力各社による共同利用案を巡り、鹿内博青森県知事（県民の会）が5日の県議会定例会一般質問で、県と国の認識のずれを指摘した。知事と論戦かみ合わず、知事と論戦かみ合わず、知事と論戦かみ合わず。

2021/3/6 デーリー東北

中間貯蔵共用案議論

「入り口にも入っていない」

むつ市議会は4日、一般質問を行った。電気事業連合会が検討方針を示しているむつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設共用案を巡り、宮下宗一郎市長は「入り口にも入っていない」との認識を示した。宮下市長は、電気事業連合会や電力事業者の共同利用検討案について、「私が問うているのは共用化の話ではない。その前段階にある立地政策だ」と指摘。知事と論戦かみ合わず、知事と論戦かみ合わず、知事と論戦かみ合わず。

2021/3/5 デーリー東北

2021/3/5 東奥日報

地域と原子力

震災10年・首長に聞く

安全対策工事費を削減し、その後の地盤の補修や得ながら準備が整った段階で再開を目指す。具体的な補修計画は、東通原発の事故発生から10年が経過した今、改めて見直さなければならない。

2021/3/8 デーリー東北

福島原発事故で対策重点区域拡大

東通、5〜30km圏は屋内退避

未曾有の被害をもたらした福島原発事故から10年。東通原発の事故発生から10年が経過した今、改めて見直さなければならない。東通原発の事故発生から10年が経過した今、改めて見直さなければならない。

段階的避難、危ぶむ声も

住民が不要な犠牲を蒙る可能性がある。東通原発の事故発生から10年が経過した今、改めて見直さなければならない。東通原発の事故発生から10年が経過した今、改めて見直さなければならない。

2021/3/6 デーリー東北

2021/3/6 デーリー東北

大間原発稼働時期 10年連続で「未定」

Ｊパワー供給計画

電源開発（Ｊパワー）は1日、大間町に建設している大間原発の運転開始時期を「未定」とする2021年度の供給計画を、電力広域的運営推進機関に提出した。

「未定」の届け出は12年度から10年連続。電源開発送電ネットワークも供給計画を提出。大間原発と東北電力ネットワークもつ幹線を送る大間原発の運転開始時期を「未定」とする2021年度の供給計画を、電力広域的運営推進機関に提出した。

Ｊパワーは昨年9月、原子力規制委員会による安全審査に時間を要しているとして、大間原発の安全強化対策工事の着手時期を「22年後半」に2年程度延期し、運転開始目標は「未定」の上で28年度の見込みとする新たな工程を公表した。

（加藤景子）

2021/3/2 東奥日報

中間貯蔵共用案で三村知事

「不快感」賛否は示さず

使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の電力各社による共同利用案について、青森県の三村申吾知事は3日、「国が政策的観点から前面に立ち、しっかりと具体的に対応していかなければ、一つの立地地域だけに問題を押し付けられかねない」と述べたものの、これまで通り賛否は示さなかった。

県議会一般質問で今博議員（民主連合）に答えた。昨年12月に電気事業連合

会が示した共用案を巡っては、関西電力が福井県外で探す保管場所の選択肢の一つとして同県に説明。これに対し、むつ市は「既成事実のように扱っている」と反発している。

（桑田友心）

2021/3/3 デーリー東北

東通村に10億円 東北電が寄付へ

5年間の地域事業に

東北電力は2日、企業版ふるさと納税制度を使って同社の東通原発が立地する東通村に総額10億円を寄付すると発表した。東北電がこの制度を利用して東通村に寄付するのは2019年に続いて2度目。今回の寄付は、20年度から5年間の村の地域再生計画に盛り込まれた子育て支援や漁業振興などの事業に充てられる。

東北電は寄付について、村内で原発を運営する企業として発電所員や家族が地域社会で生活していることから「村の取り組みの趣旨に賛同し、地域社会に貢献することにした」と説明。村によると、5年間の計画で募る寄付の目安は18億円。寄付で地域再生計画が掲げる乳幼児の教育支援やヒラメなどの稚魚放流、住宅団地の街灯修繕といった事業を進める。

企業版ふるさと納税は、地方自治体の事業に寄付した企業に対し、法人税などを安くする制度。（林義則）

2021/3/3 朝日新聞

「どちらが知事か」発信弱いと苦言

中間貯蔵「共用案」問題

「どちらが知事なのか分からない」。3日の県議会一般質問で今博議員（民主連合）が、電力各社によるむつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の利用案を巡り、「地元軽視の極み」などと自らの言葉で発信を続ける同市の宮下宗一郎市長を引き合いに、三村申吾知事の発信に苦言を呈す場面があった。

昨年12月18日、県庁で電気事業連合会幹部と面会し、共用案

について説明を受けた三村知事は「聞き置く」と回答を保留。面会後の報道各社の取材に「本県を最終処分地にしないと言いつつ、そういう方向性が少いのであれば徹底的にやる」と声を荒らげた経緯がある。

イクル問題は国策そのもの。国が前面に立って対応しなければ、一つの立地地域だけに問題が押しつけられかねない。あの時は興奮しすぎて申し訳なかったが、思いは今も変わらない」と説明した。

今議員は「県民の気持ちを直接伝えるためには怒るべきだ」とメールを送りつつも、「市民、県民の民意を踏みにじっている」などと共用案に繰り返し反論している。重要問題について不安に思っている県民にトップの声が届かない。むつ市長の方が力強く明確に伝わる」と苦言を呈した。

2021/3/4 東奥日報

むつ市長引き合いに今県議

改めて当時の思いを問われた三村知事は「原子力・核燃料サセは、国策として進めざるを得ない」と述べた。三村知事は「原子力・核燃料サセは、国策として進めざるを得ない」と述べた。三村知事は「原子力・核燃料サセは、国策として進めざるを得ない」と述べた。

（三國谷啓）